

報道各位

2026 年 7 月 24 日
株式会社日本能率協会コンサルティング
代表取締役社長 大谷 羊平

日本企業のサステナビリティ経営の未来を探る 第 4 回『サステナビリティ経営課題実態調査 2026』調査開始

株式会社日本能率協会コンサルティング(本社:東京都港区・代表取締役社長:大谷羊平、以下 JMAC)は、2026 年 7 月 24 日(金)より第 4 回『サステナビリティ経営課題実態調査 2026』の調査を開始いたします。

本調査は、2022 年に実施した第 1 回調査を皮切りに、今回で第4回目の実施です。
日本能率協会ホールディングスグループ(日本能率協会コンサルティング(JMAC)、日本能率協会マネジメントセンター(JMAM)、日本能率協会総合研究所(JMAR)、ジェーエムエーシステムズ(JMAS))は、近年の企業経営と社会のキーワードでもある『サステナビリティ経営』の実像を探るため 4 社合同での調査を行っております。

第4回 サステナビリティ経営課題 実態調査

—参加企業募集中—
回答締切：2026年9月5日

【企画・実施】

株式会社日本能率協会コンサルティング
株式会社日本能率協会マネジメントセンター
株式会社日本能率協会総合研究所
株式会社ジェーエムエーシステムズ



調査概要

調査対象:全国の主要企業のサステナビリティ担当責任者
調査期間:2026 年 7 月 24 日(金)～9 月 5 日(土)
調査方法:調査ウェブサイトにて実施
回答サイト:<https://jp.research.net/r/sus-2026>

参考情報:第 3 回『サステナビリティ経営課題実態調査 2025』調査結果概要

【サステナビリティ経営課題実態調査の目的】

日本企業がサステナビリティ経営を推進するにあたっての重要な経営課題を明らかにするとともに、サステナビリティ戦略や施策決定へ役立てる

【概要】

調査目的	日本企業がサステナビリティ経営を推進するにあたっての重要な経営課題を明らかにするとともに、サステナビリティ戦略や施策決定へ役立てることを目的とする
調査対象	国内主要企業
調査方法	WEB アンケート調査
調査時期	2026 年 7 月 9 日～9 月 30 日
有効回答数	115 社
回答企業	製造業 64 社／非製造業 49 社(その他 2 社) 上場企業 67 社／非上場企業 48 社
回答者の属性	部長級以上(役員含む) 57 名 課長級 31 名 非管理職 27 名

これからのサステナビリティ経営に向けた提言(第 3 回調査より抜粋)

サステナビリティ経営を企業文化変革につなげるために

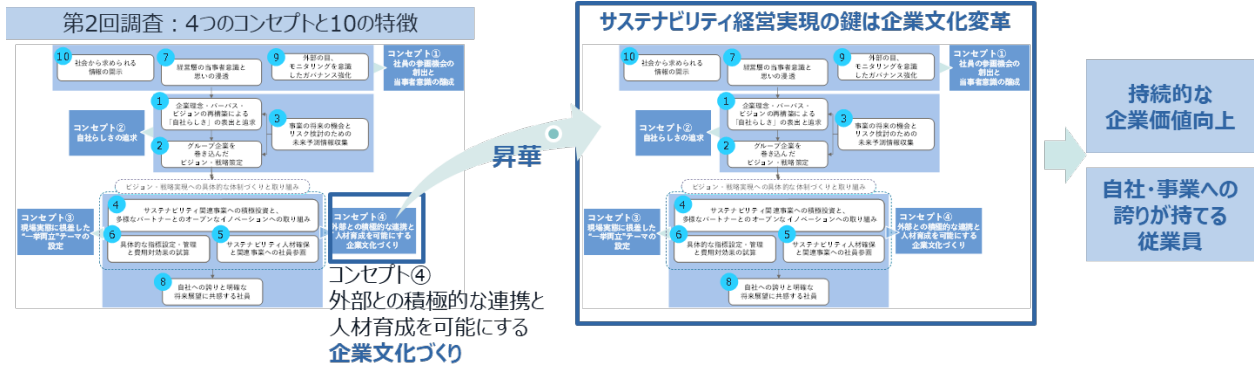
サステナビリティ経営の考え方は 1987 年のブルントラント報告書で「持続可能な開発」という言葉が提唱されたことが、サステナビリティの概念が誕生したのがきっかけと言われ、その後、CSR、ESG 投資、SDGs などの提唱を受け、2023 年 3 月期決算から有価証券報告書でのサステナビリティ情報の開示が義務化されました。

こうした潮流、社会的要請に対し、対応を「やらざるを得ない」受動的なものと捉え追われる企業と、企業変革の好機(奇貨)と捉え主体的に課題設定に取り組んだ企業との間で、差が開きつつあります。主体的な取り組みでサステナビリティ経営を深化させることによって、社会課題に適合した新たな事業成長を実現し、期待される企業としての地位を確立・向上することができる、と JMA ホールディングスグループは考えます。

本調査において将来性のある企業(PBR が高い)を分析すると、過去の提言にある「コンセプト④ 外部との積極的な連携と人材育成を可能にする企業文化づくり」の範疇に留まらず、これを企業全体の重要課題として位置づけていることが確認されました。

このことから、サステナビリティ経営の実現のためには必要な仕組み面の取り組みにとどまらず、**企業文化が変革されて定着化することを狙うステージに昇華**されていることが確認できました。また、こうした企業は従業員一人ひとりが「自社や事業への誇り」を持つ割合が高くなっており、定着化の一端がうかがえます。

まずは、自社の状況を踏まえたときに、自社がどのようなステージにいるのか、企業文化変革ステージに行くためには何が必要なのかを明らかにする。その上で、今回の調査で明らかになった、サステナビリティ経営を企業文化変革につなげ定着化していくためのポイントから見た課題を明らかにし、取り組むことが肝要と考えます。

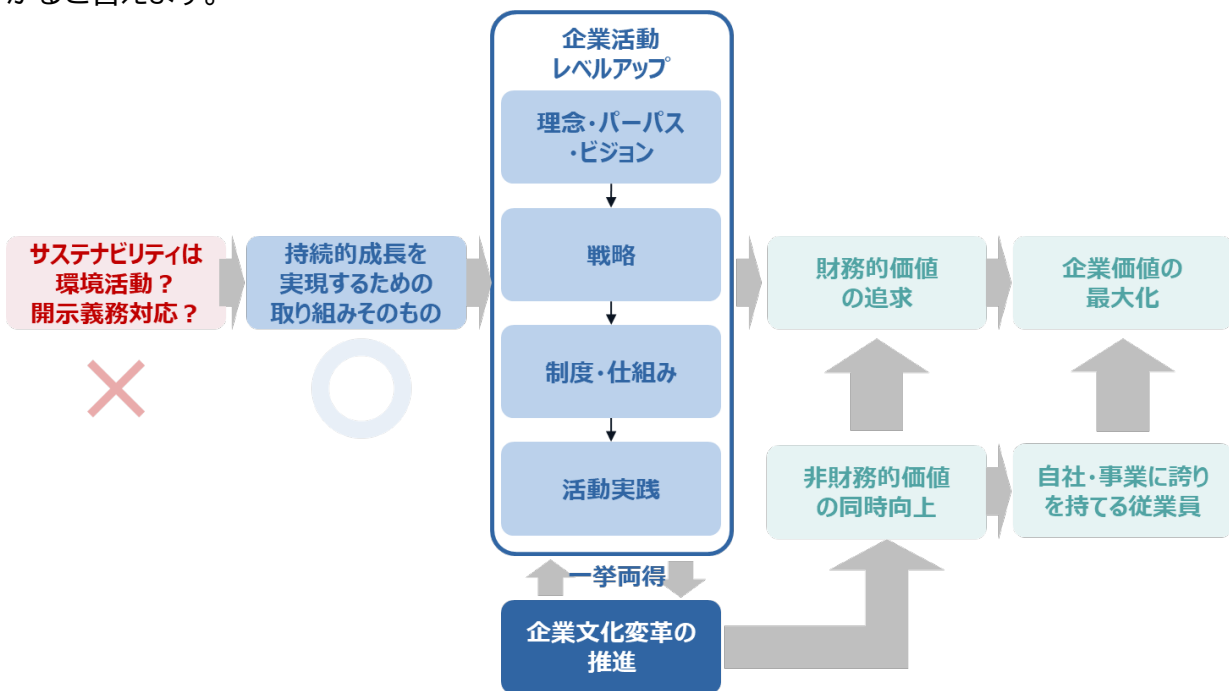


サステナビリティ経営における企業文化変革の重要性

サステナビリティ経営は単なる環境活動や開示義務対応ではなく、持続的成長を実現するための取り組みそのものです。

そのためにはいくらより良い企業活動を設計して取り組んだとしても、それを動かす企業文化という基盤が備わっていないではいけません。

企業文化変革によって非財務的価値を向上することが、財務的価値の追求レベル向上にもつながり、結果として企業価値の最大化を実現すると考えます。また、自社・事業に誇りを持てる従業員が増えることで働きがい向上し、そのことが企業活動のレベルアップを実現するという好循環サイクルにつながると言えます。

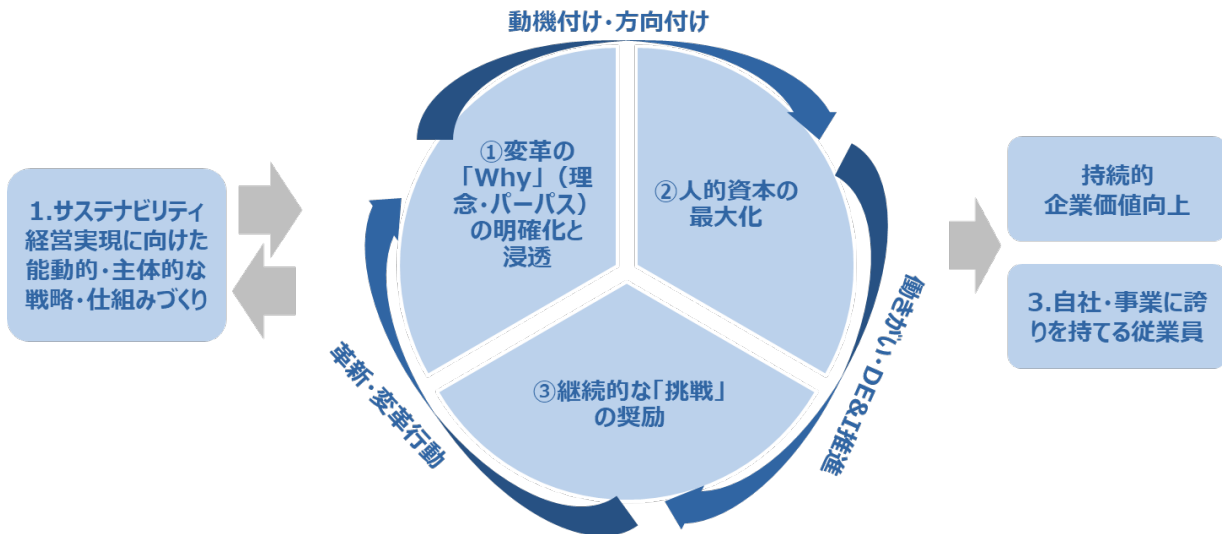


サステナビリティ経営を活かした企業文化変革のポイント

企業文化変革のためには、サステナビリティ経営を能動的・主体的にとらえた戦略・仕組みづくりを前提として

- ①変革の「WHY(なぜ)」(理念・パーパス)の明確化と浸透によって、従業員の動機付け・方向付けを行い
- ②人的資本の最大化のための働きがい向上や DE&I を推進し
- ③継続的な「挑戦」の奨励によって革新・変革行動を促進することが重要と考えます。

2. 企業文化変革 = 非財務的価値の同時向上



調査に関する問い合わせ

JMAHD グループ合同サステナビリティ経営研究事務局
(株)日本能率協会コンサルティング SX&パブリック事業本部内)
電話:03-4531-4307 Mail:info_jmac@jmac.co.jp

《株式会社日本能率協会コンサルティング 概要》



社 名 :株式会社日本能率協会コンサルティング (JMAC)
所在地 :〒105-0011 東京都港区芝公園 3-1-22
日本能率協会ビル 7 階
TEL: 03-4531-4300(代表) FAX: 03-4531-4301
<https://www.jmac.co.jp>
創 立 :1980 年 4 月 1 日(創業 1942 年)
資本金 :2 億 5 千万
社員数 :約 370 名

業務内容:

経営コンサルティング業。戦略、マーケティング&セールス、R&D、生産、TPM、サプライチェーン、組織・人事、BPR、IT ビジネスなど、クロスファンクショナルなコンサルティングサービスを展開。

■広報・取材・その他に関するお問合せ先:

株式会社日本能率協会コンサルティング
ビジネスイノベーション本部 広報担当:豊島 涼子
TEL: 03-4531-4307 携帯:080-9356-5138
E-mail: ryoko_toyoshima@jmac.co.jp

以上